

大平喜信衆院議員
文科委員会で質問

学問の自由・大学の自治を侵害する押し付け「国立大学改革」を批判

運営費交付金の増額こそ必要

日本共産党

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月11日の衆院文部科学委員会で、「国立大学改革」の一環である指定国立大学制度の創設などを盛り込んだ「国立大学法人法改悪案」に関して質問し、「お金は出さないが口は出す」という文科省の姿勢を批判し、運営費交付金の抜本的拡充を求めました。

指定国立大学の要件に「学長の指導性の発揮」掲げる

学長選挙廃止へ強要・介入は許されない



文科委員会で質問する大平衆院議員

て「学長の意向投票をしている大學は、改革の意思があるのか疑問」などと述べていたことにも触れ、指定国立大学の指定の際に学長選挙をやめさせることはないな」とただしました。

馳文科大臣は

「大学の判断」を強調

馳大臣は「各大学の判断」と答えました。

大平氏は「教職員の意向を反映させることは教育研究の発展にとっても不可欠だ」と強調しました。

文科省主導の「大学改革」で研究力低下や論文数が減少
アンケートや指標を示して方向転換を要求

大平議員は、文科省がおこなっている大学教員等への定点調査で、「各種大学改革による疲弊で大学の研究力が落ちている」、「（改革により）基盤的経費のさらなる削減がおこなわれた」といった批判が現場から出していることを紹介。さらに、国立大学の法人化以降日本の大学の論文数や被引用論文数のランキ

ングが軒並み下がっていることを指摘し、「運営費交付金を減らして、大學間、大学内部での重点配分にしてきた結果だ。今やるべきことは、運営費交付金を増やしていくことだ」

馳大臣は「大学の機能強化と基盤的経費の確保に努める」と無反省な答弁に終始しました。

動画をご覧ください▶